

Ⅲ. 補足説明資料

科学技術関係人材総合プラン 2009

平成21年度予算案：165,286百万円
(平成20年度予算額：177,278百万円)

背景

「知」をめぐる世界的な大競争時代を迎える中、我が国では少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、科学技術関係人材の質と量の確保をめぐる懸念が高まっている。

このような中、科学技術創造立国の実現に向けて、我が国全体の研究開発や国際競争力を維持・向上させるとともに、イノベーションを絶え間なく創出する活力ある社会を実現し、安全・安心で質の高い生活環境を構築するためには、科学技術や学術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍の促進が極めて重要な課題となっている。

こうした観点から、文部科学省は、「第3期科学技術基本計画」や「長期戦略指針『イノベーション25』」等をふまえて、平成21年度予算案における重点施策について「科学技術関係人材総合プラン2009」としてとりまとめ、科学技術関係人材の育成・確保、活躍の促進に向け、**初等中等教育段階から大学学部、大学院、社会人**に至るまで連続性をもった取組を総合的に推進する。

施策の柱

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1. 子どもたちの理科・数学に対する興味・関心の喚起及び能力の伸長 | 次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味・関心の高い子どもの能力を伸長することができる効果的な環境を提供するため、理数教育の充実を図る。 11,460百万円(8,875百万円) |
| 2. 大学における人材育成機能と産学が協働した人材育成の強化 | 科学技術と社会とのかかわりが一層深化・多様化する中、社会のニーズに対応した人材育成のため、大学院の組織的・体系的な教育活動の推進や国際的に卓越した教育研究拠点の形成、産学が協働した教育プログラムの開発・実施など人材育成面での産学連携の強化などを行う。 55,943百万円(73,574百万円) |
| 3. 若手・女性・外国人研究者の活躍促進による研究活動の活性化 | 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化させるため、若手・女性・外国人研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。 89,106百万円(86,015百万円) |
| 4. 国民が科学技術を理解し、素養を高めるための取組の強化 | 広く社会・国民に支持される科学技術を目指し、科学者等がわかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動を推進する。また、科学技術の成果が社会の隅々にまで活用されるようになっている今日、国民が適切な判断の下に行動していくことができるよう、科学技術に関する基礎的な知識や能力の向上に資する取組を推進する。 8,776百万円(8,814百万円) |

・独立行政法人等運営費交付金中の推計額を含む。

・本資料には、関係事業のうち主要事項を掲載。

【 】は担当局課及び事業を実施する独立行政法人名(略称) ※[生]:生涯学習政策局、[初]:初等中等教育局、[高]:高等教育局、

[科]:科学技術・学術政策局、[振]:研究振興局、[開]:研究開発局、[JST]:独立行政法人科学技術振興機構 [JSPS]:独立行政法人日本学術振興会

1. 子どもたちの理科・数学に対する興味・関心の喚起及び能力の伸長

平成21年度予算案: 11,460百万円
(平成20年度予算額: 8,875百万円)

・次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味・関心の高い子どもの能力を伸長することができる効果的な環境を提供するため、理数教育の充実を図る。

理数好きな子どもの裾野の拡大

～理科や数学が好きな子どもの裾野を広げるため、初等中等教育段階から子どもが科学技術を学び、親しむことができる環境を充実～

JST 理数系教員養成拠点構築事業

- ◆小・中学生の理数に対する興味・関心を引き出すための魅力ある授業を行うことができ、地域における理数教育の核となる教員を養成
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 340百万円(新規)

JST 理科支援員等配置事業

- ◆研究者・技術者や大学(院)生等を活用し、観察・実験等の体験活動を活性化し支える人材を小学校に配置
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 2,450百万円(2,450百万円)

JST サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト

- ◆中学校、高等学校等における第一線の研究者、技術者招へいによる講座の実施や、研究機関等を活用した発展的な学習の実施
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 900百万円(1,118百万円)

理科教育等設備整備費補助

- ◆理科教育等の振興を図るため、理科教育等に必要の実験器具等の設備の整備に要する経費の一部を補助
【初・教育課程課】 平成21年度予算案: 2,000百万円(1,320百万円)

新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配布事業

- ◆新学習指導要領への移行期間中に、指導内容が追加される算数・数学、理科について教科書に準拠した補助教材を作成し、児童生徒に配布
【初・教育課程課】 平成21年度予算案: 1,311百万円(新規)

JST 理数系教員指導力向上研修事業

- ◆観察・実験等の体験的・問題解決的な活動に係る理数系教員の実践的指導力を育成・向上するための教員研修活動を支援
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 160百万円(198百万円)

理数に興味・関心の高い生徒・学生の個性・能力の伸長

～理科や数学に対して興味・関心が高い生徒・学生に対し、その能力を伸長することができる効果的な環境を提供～

JST スーパーサイエンスハイスクール

- ◆高等学校等において、観察・実験等を通じた体験的な学習、問題解決的な学習、課題学習の推進や理科、数学に重点をおいたカリキュラムを実施
- ◆大学、研究機関、民間企業等との連携による先進的な理数教育の実施、高大接続の改善、海外の理数重点高校との交流等発展的な連携活動
- ◆地域の高校と連携した課題研究の実施等、地域全体の理数教育の質の向上を図る中核的拠点校を支援 等 【初・教育課程課+科・基盤政策課(JST)】
平成21年度予算案: 1,489百万円(1,482百万円)

JST 未来の科学者養成講座

- ◆理数に関して卓越した意欲・能力を有する児童生徒に対して、高度で発展的な学習環境を年間通して継続的に提供する取組を支援
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 150百万円(100百万円)

JST 国際科学技術コンテスト支援事業

- ◆高校生等を対象とした科学技術コンテストの開催及び選手の国際大会派遣、情報周知、国際大会の日本開催等の支援
【科・基盤政策課(JST)】 平成21年度予算案: 449百万円(352百万円)

理数学生応援プロジェクト

- ◆大学において、入試等選抜方法や教育プログラムの開発・実践等、理数分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばすことに重点を置いた取組を実施
【科・基盤政策課】 平成21年度予算案: 325百万円(150百万円)

目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)

- ◆スペシャリスト育成のための先導的取組を行う専門高校等を地域の職業教育拠点として活性化を図り、将来の専門的職業人を育成
【初・参事官付】 平成21年度予算案: 106百万円(120百万円)

2. 大学における人材育成機能と産学が協働した人材育成の強化

平成21年度予算案: 55,943百万円
(平成20年度予算額: 73,574百万円)

- ・科学技術と社会とのかかわりが一層深化・多様化する中、社会のニーズに対応した人材育成のため、大学院の組織的・体系的な教育活動の推進や国際的に卓越した教育研究拠点の形成、産学が協働した教育プログラムの開発・実施など人材育成面での産学連携の強化などを行う。

大学における人材育成

組織的な大学院教育改革推進プログラム

- ◆大学院教育を抜本的に強化し、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院（博士課程・修士課程）における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援 【高・大学振興課】
平成21年度予算案：5,746百万円（5,070百万円）

グローバルCOEプログラム

- ◆「21世紀COEプログラム」の成果を踏まえ、国際的に卓越した教育研究拠点形成をより重点的に支援 【高・大学振興課】
平成21年度予算案：34,228百万円（33,986百万円）

原子力人材育成プログラム

- ◆長期的な原子力の研究・開発・利用を円滑に進めるため、大学等の原子力関係学部等の取組への支援や、産業界のニーズを踏まえたコアカリキュラムの整備を実施 【開・原子力計画課】
平成21年度予算案：240百万円（216百万円）

地域再生人材創出拠点の形成（科学技術振興調整費）

- ◆将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けた、地域再生のための人材を創出する拠点の形成を支援 【科・戦略官付】
平成21年度予算案：2,250百万円（1,600百万円）

産学が協働した人材育成

産学連携による実践型人材育成事業

- ◆大学等において、質の高い長期インターンシップ・プログラムの開発、ものづくり技術者及びサービス・イノベーション人材の育成を目的とした教育プログラムの開発を通じて、実践型高度専門人材の育成を実施 【高・専門教育課】
平成21年度予算案：513百万円（733百万円）

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

- ◆大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、世界最高水準の高度IT人材を育成するための教育拠点の形成を支援 【高・専門教育課】
平成21年度予算案：895百万円（828百万円）

地域産業の担い手育成プロジェクト

- ◆専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人の育成を関係省庁（経済産業省・国土交通省・農林水産省・水産庁）と共同で実施 【初・参事官付】
平成21年度予算案：335百万円（390百万円）

若手研究者ベンチャー創出推進事業

- ◆ベンチャービジネスラボラトリ等における若手研究者の起業活動を支援することで研究者からアントレプレナーへのキャリアパスを形成するとともに、大学の技術シーズの企業化を促進する。 【振・研究環境・産業連携課】
平成21年度予算案：148百万円（新規）

3. 若手・女性・外国人研究者の活躍促進による研究活動の活性化

・科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により、研究活動を活性化させるため、若手・女性・外国人研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。

若手研究者等の活躍促進

特別研究員事業（DC）の充実

◆優れた若手研究者が主体的に研究に専念できるよう支援する特別研究員事業において、博士課程学生に対する支援を拡充

【科・基盤政策課（JSPS）】

平成21年度予算案：11,040百万円（10,560百万円）

若手研究者養成システム改革プログラム（科学技術振興調整費）

・若手研究者の自立的な研究環境整備促進

◆若手研究者に競争的環境の中で自立性と活躍の機会を与える仕組み（テニユア・トラック）を導入する機関を支援

【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

平成21年度予算案：8,344百万円（7,700百万円）

・イノベーション創出若手研究人材養成

◆イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、国内外の多様な場で創造的な成果を生み出す能力を身につける人材養成システムを、大学等と国内外の企業等が協働して構築することを支援

【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

平成21年度予算案：1,480百万円（1,000百万円）

女性研究者の活躍促進

女性研究者支援システム改革プログラム（科学技術振興調整費）

・女性研究者支援モデル育成

◆女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援

【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

平成21年度予算案：1,750百万円（1,500百万円）

・女性研究者養成システム改革加速

◆特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速

【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

平成21年度予算案：500百万円（新規）

出産・育児による研究中断からの復帰支援（特別研究員事業）

◆優れた男女の研究者が出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、特別研究員事業による支援枠を拡充

【科・基盤政策課（JSPS）】 平成21年度予算案：393百万円（349百万円）

「若手研究」等の充実（科学研究費補助金）

◆若手研究者の自立促進等、科学研究費補助金による若手研究者向け研究費を拡充 【振・学術研究助成課】

平成21年度予算案：35,430百万円（34,320百万円）

戦略的創造研究推進事業（さきがけ）の充実

◆研究総括のマネジメントの下、若手を中心とした個人研究者の独創性を活かした目的基礎研究を推進 【振・基礎基盤研究課（JST）】

平成21年度予算案：7,641百万円（7,180百万円）

海外特別研究員事業

◆優れた若手研究者が、海外の特定の大学等研究機関において長期間（2年間）研究活動に専念する機会を支援 【科・国際交流官付（JSPS）】

平成21年度予算案：1,602百万円（1,492百万円）

若手研究者への国際研鑽機会の充実

◆我が国と海外の大学院等研究機関の組織的連携による若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の実施など、若手研究者の国際研鑽機会を充実 【科・国際交流官付（JSPS）】

平成21年度予算案：740百万円（636百万円）

外国人研究者の活躍促進

◆諸外国の優秀な研究者が日本に集まり、活躍する場を提供するとともに、我が国の研究環境の国際化を推進

外国人研究者招へい、日本で研究経験をもつ外国人研究者への母国での研究者ネットワーク形成支援、再来日の機会の提供ほか（JSPS）、外国人研究者の日本における定着促進を支援（文部科学省）【科・国際交流官付】

平成21年度予算案：5,528百万円（6,306百万円）

4. 国民が科学技術を理解し、素養を高めるための取組の強化

平成21年度予算案: 8,776百万円
(平成20年度予算額: 8,814百万円)

・広く社会・国民に支持される科学技術を目指し、科学者等がわかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動を推進する。また、科学技術の成果が社会の隅々にまで活用されるようになっている今日、国民が適切な判断の下に行動していくことができるよう、科学技術に関する基礎的な知識や能力の向上に資する取組を推進する。

JST 地域の科学舎推進事業

- ◆児童・生徒、保護者等を対象に科学館・博物館等が行う地域における理科や科学技術に関する取組支援
- ◆地域住民を対象に、科学館・博物館等が先端科学を分かりやすく解説する講座の開設支援
- ◆地域の継続的な科学技術理解増進活動を活性化させるため、地域や全国のネットワークを構築する基盤整備を支援 等

【科・基盤政策課(JST)】

平成21年度予算案: 771百万円 (782百万円)

国立科学博物館

平成21年度予算案: 3,120百万円 (3,125百万円)

【生・社会教育課】

- ◆国立科学博物館の管理・運営



JST IT活用型科学技術情報発信事業

- ◆科学技術番組を製作・CS放送等を通じ配信
- ◆WEB向けコンテンツの開発・発信 【科・基盤政策課(JST)】
平成21年度予算案: 161百万円 (160百万円)



JST 日本科学未来館

平成21年度予算案: 2,358百万円 (2,830百万円)

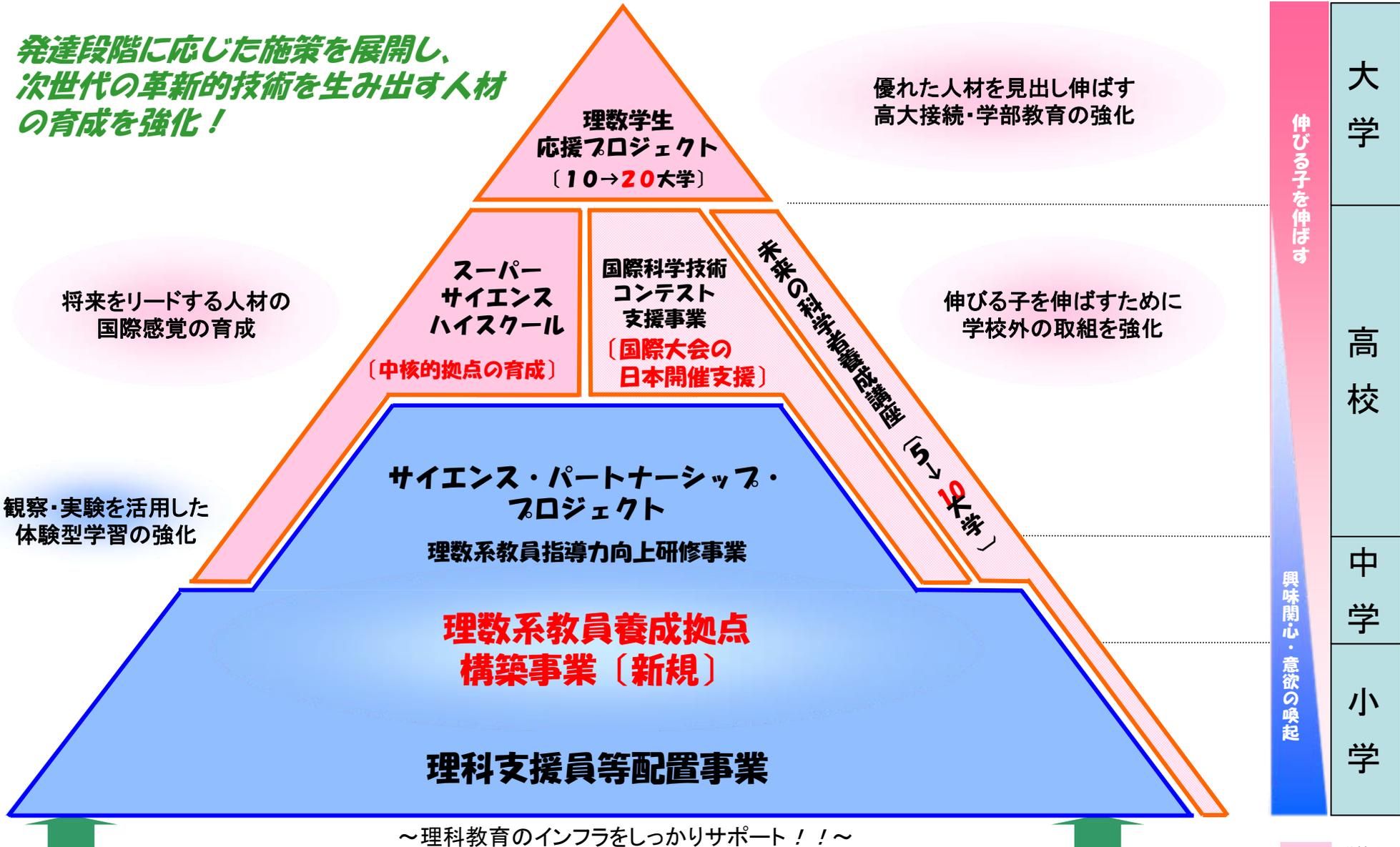
【科・基盤政策課(JST)】

- ◆日本科学未来館の管理・運営



科学技術関係人材育成のための理数教育強化施策

発達段階に応じた施策を展開し、
次世代の革新的技術を生み出す人材
の育成を強化！



理数学生
応援プロジェクト
〔10→20大学〕

優れた人材を見出し伸ばす
高大接続・学部教育の強化

大学

伸びる子を伸ばす

将来をリードする人材の
国際感覚の育成

スーパー
サイエンス
ハイスクール
〔中核的拠点の育成〕

国際科学技術
コンテスト
支援事業
〔国際大会の
日本開催支援〕

伸びる子を伸ばすために
学校外の取組を強化

高校

観察・実験を活用した
体験型学習の強化

サイエンス・パートナーシップ・
プロジェクト

理数系教員指導力向上研修事業

米米G 革新+協定+産官
〔5→10校〕

中学

理数系教員養成拠点
構築事業〔新規〕

興味関心・意欲の喚起

小学

理科支援員等配置事業

～理科教育のインフラをしっかりサポート！！～

理科教育等設備整備費補助〔13→20億円〕、理科教材開発・活用支援事業

学校内
学校外

平成21年度予算案 : 2,450百万円
(平成20年度予算額 : 2,450百万円)
※運営費交付金中の推計額

理科支援員等配置事業

背景

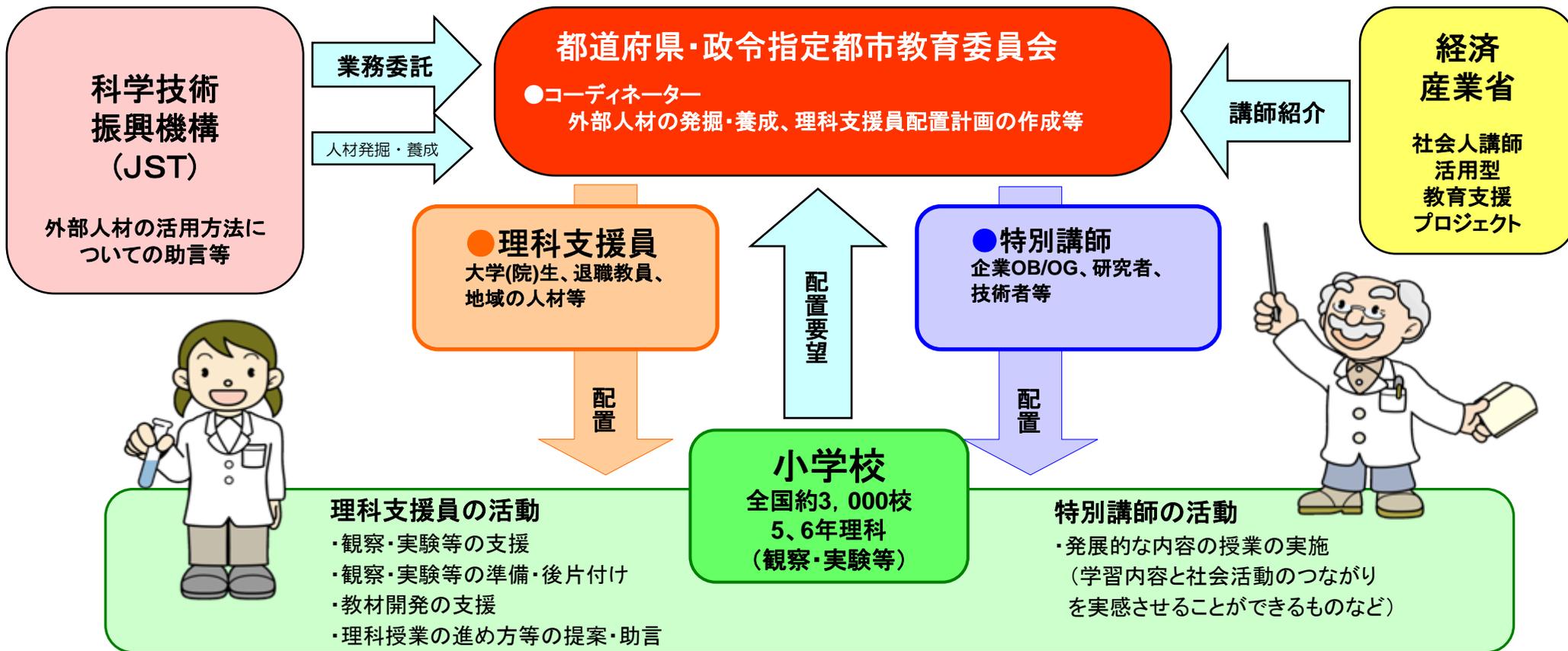
- ・「第3期科学技術基本計画」の実現(第3章「知的好奇心に溢れた子どもの育成」) ○研究者等の顔が子どもに見える機会を拡大するとともに、意欲ある教員・ボランティア等の取組みを支援することで、観察・実験等の体験的・問題解決的な学習の機会を拡充する
- ・閣議決定「イノベーション25」の実現(第5章「科学技術イノベーションを支える理数系人材の育成」)
○小学校の理科支援員等の配置の充実

目的

小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図る。

概要

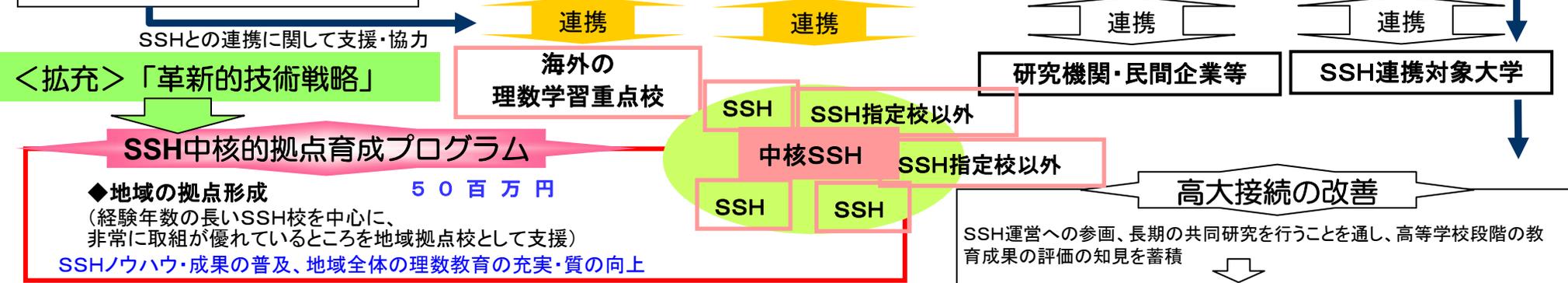
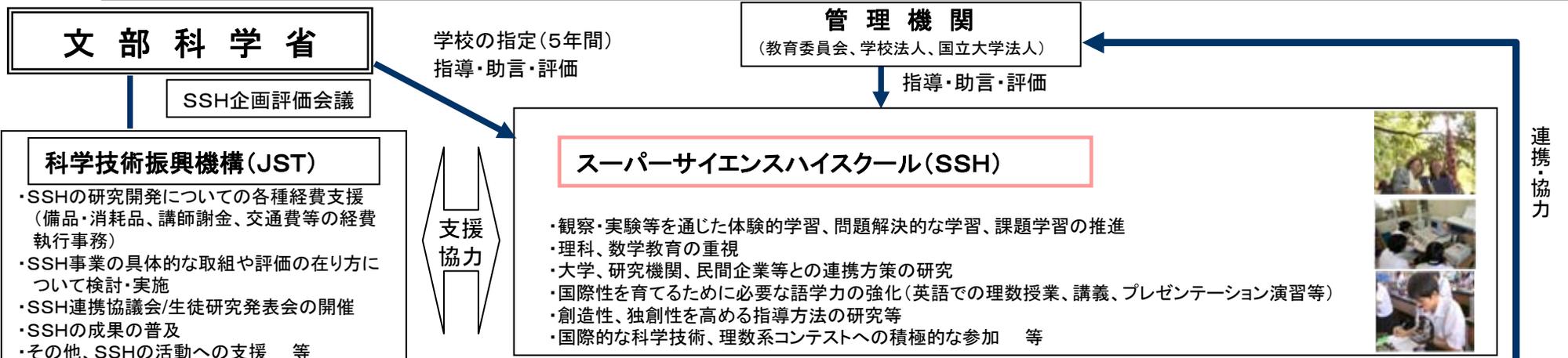
研究者・技術者、大学(院)生等の有用な外部人材を、理科支援員や特別講師として、全国47都道府県・17政令指定都市の小学校に配置する。



スーパーサイエンスハイスクール

平成21年度予算案 : 1,489百万円
 (平成20年度予算額 : 1,482百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む

- 背景** 「第3期科学技術基本計画」の実現(第3章「才能ある子どもの個性・能力の伸長」) ○理数教育を重視する高等学校等に対する支援制度を拡充する
 ・総合科学技術会議「革新的技術戦略」の実現(2. (2)「次の世代の挑戦する人材の確保」) ○地域全体の理数教育の質の向上を図る中核的拠点校を支援する「SSH中核的拠点育成プログラム(仮称)」の導入を検討
- 目的** 高等学校等において、先進的な理数教育を実践することにより、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を推進する。
- 概要** 高等学校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を実施する。



- 発展的な連携活動機会の設定**
- ◆「異」との交流(海外の理数学習重点校との国際交流)
 - ◆発展的・全国的な研究連携(SSHコンソーシアム)
 - ◆指定校・教員間連携

- 高大接続の改善**
- SSH運営への参画、長期の共同研究を行うことを通し、高等学校段階の教育成果の評価の知見を蓄積
- SSH校活動への参加・支援、長期共同研究等を通し、
- ・高等学校及び大学における理数教育の改善/充実
 - ・高校生の理数系能力の伸長
 - ・SSHプログラムの評価や知見の蓄積に関する研究 等
- 大学側もSSH事業に積極的に参画

国際科学技術コンテスト支援事業

平成21年度予算案 : 449百万円
(平成20年度予算額 : 352百万円)
※運営費交付金中の推計額

背景

「第3期科学技術基本計画」の実現(第3章「知的好奇心に溢れた子どもの育成」「才能ある子どもの個性・能力の伸長」 第4章「科学技術に関する国民意識の醸成」) ○様々な主体による科学技術コンテスト等の開催促進 ○才能ある子どもの各種国際科学技術コンテスト等への参加促進 ○各種コンテストやイベント等を通じて科学技術の持つ夢と感動を国民が実感できる機会を提供

目的

科学技術コンテストへの参加の支援等を行うことにより、高校生等の理数科目や科学技術に対する興味・関心や目標意識、意欲・能力を高め、科学技術をリードする人材を育成する。

概要

国際科学技術コンテストの国内大会開催や国際大会への日本代表選手の派遣、国際大会の日本開催に対する支援を行う。
[対象: 科学技術コンテスト運営団体(公募)(数学、物理、化学、生物学、情報オリンピック等)]

【現状】

各分野の人材育成に使命感を持つ学会等が運営団体を構成

学会等の多くは資金的な基盤が脆弱

認知度が低く、参加者がまだまだ少ない



<支援内容>

- ・国内選抜活動に係る経費
- ・国内での指導訓練に係る経費
- ・国際科学技術コンテスト参加者の旅費、宿泊費、活動経費
- ・運営団体の一部経費

- ・世界で活躍できる卓越した人材の輩出
- ・科学技術イノベーションを支える理数系人材の輩出



科学技術関係人材の裾野拡大、トップ層の充実

国民の科学技術への関心増大・接近(親近感の醸成)

認知度・気運の大幅UP → 参加者層の掘り起こし

国際大会の連続日本開催による
・コンテスト認知度
・コンテスト参加気運
の大幅向上

<拡充>

日本での国際大会の開催支援

国際生物学オリンピック: 2009年
国際化学オリンピック : 2010年

理数系教員養成拠点構築事業

平成21年度予算案 : 340百万円 (新規)
 ※運営費交付金中の推計額

背景

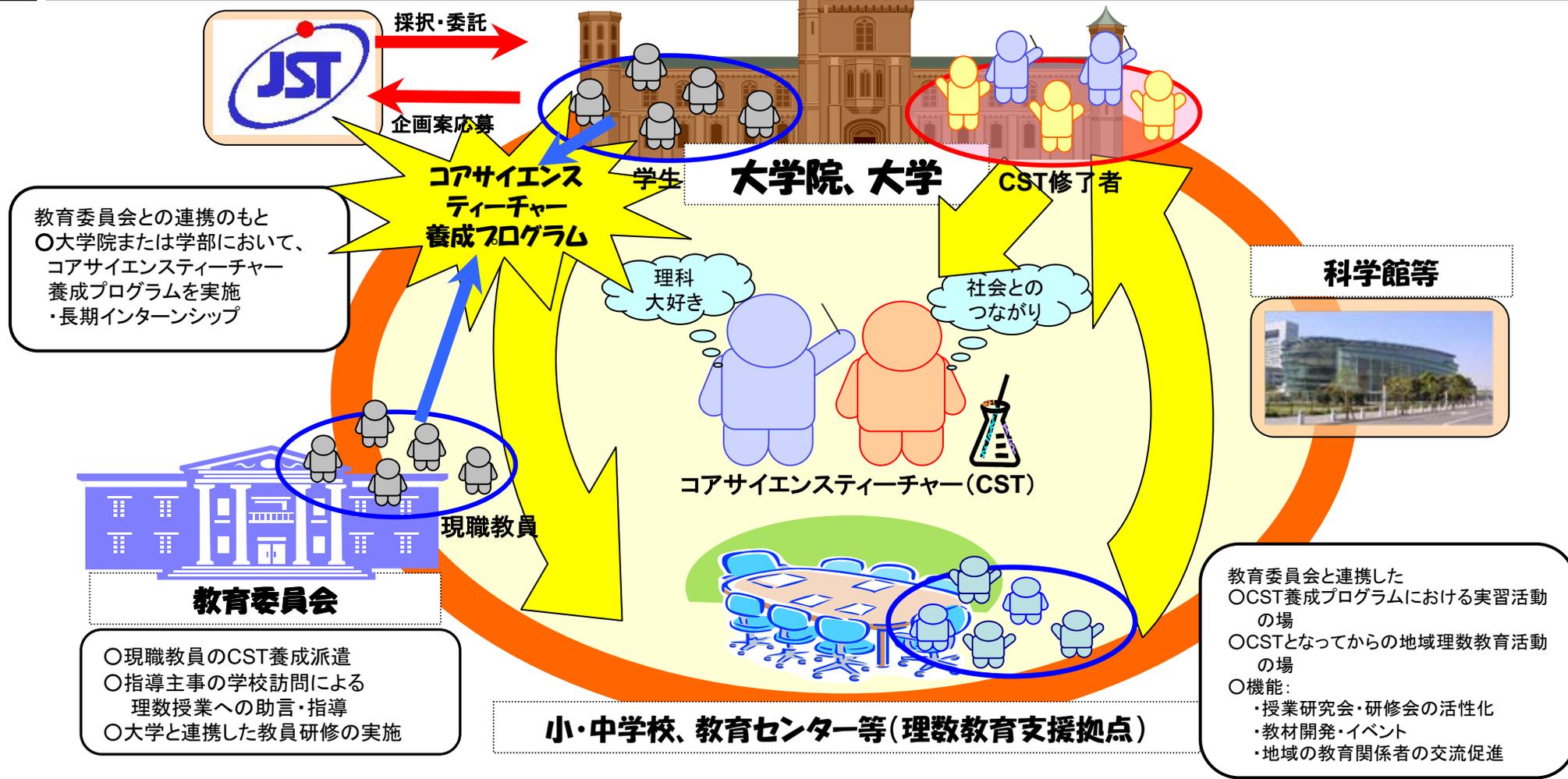
総合科学技術会議「革新的技術戦略」の実現(2. (2)「次の世代の挑戦する人材の確保」)
 ○大学と教育委員会との密接な連携により、理科教科で指導力と能力があり、各学校や地域の理数教育指導において中核的役割を果たす小中学校教員を養成する「コア・サイエンス・ティーチャー養成プログラム(仮称)」の導入を検討(2. (2))

目的

小・中学校における理数教育に優れた能力を有する教員の養成ときめ細かな授業支援を通じて、最先端の科学の紹介や科学技術と社会のつながりなどを踏まえた魅力ある授業への改善を図る。

概要

小・中学生の理数学習意欲・能力を喚起するため、優れた理数系教科指導法を修得し、実践する教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)を大学で養成する。CSTは、学校現場での経験を積んだのち、各学校及び地域の理数教育の核となり、地域で展開される研修会や研究会においても指導的な役割を發揮する教員となる。



特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会）

～優秀な博士課程学生(DC)に対する支援の充実と出産・育児による研究中断からの復帰支援(RPD)の拡充～

平成21年度予算案：16,314百万円
(平成20年度予算額：15,794百万円)
※運営費交付金中の推計額

目的

「科学技術創造立国」の実現に向けて、新たな知識を創造し、未来を切り拓く研究活動を行うためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう支援することが重要

→ 優れた若手研究者が、自由な発想のもとに主体的に研究に専念できるよう「特別研究員事業」を推進(昭和60年度～)

提言等

「第3期科学技術基本計画」(H18. 3. 30、閣議決定)

- ・大学院生の約4割が生活費相当分の支援を受けているとされる米国を参考とし、博士課程(後期)在学者を対象とした経済的支援を拡充する。フェローシップの拡充や競争的資金におけるリサーチアシスタント等としての支給の拡大等により博士課程(後期)在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。
- ・女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、競争的資金等の受給において出産・育児に伴う一定期間の中断や期間延長を認めるなど、研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する。

「イノベーション25」(H19. 6. 1、閣議決定)

- ・博士課程学生に対するフェローシップを充実するとともに、競争的資金を活用する等により、2010年までに20%程度の博士課程学生が生活費相当額程度の支援を得られることを目指す。

「科学技術によるイノベーション創出に向けて」(H19. 3. 30、総合科学技術会議)

- ・博士課程学生に対するフェローシップを倍増(5%→10%)する。

「社会総がかりで教育再生を一第二次報告一」(H19. 6. 1、教育再生会議)

- ・国は、国内外を問わず、優秀で意欲のある大学院学生への経済的支援を充実し、大学院において、TA、RAやフェローシップとして積極的に採用を行う。

「教育振興基本計画」(H20. 7. 1、閣議決定)

- ・優秀な人材を育成するため、競争性を十分確保しつつ、フェローシップやティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント等の経済的支援を行う。特に、博士課程(後期)在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できるようにすることを目指す。

優秀な博士課程学生(DC)に対する支援の充実や出産・育児による研究中断からの復帰支援(RPD)の拡充が必要

内容

○特別研究員(DC)【対象：博士課程(後期)学生、月額20.0万円、期間：3年間(DC1)及び2年間(DC2)】

「第3期科学技術基本計画」は、2割の博士課程学生への生活費相当額の支援を達成することとしており、目標達成に向け、更なる拡充を図る
対象人数 4,400人(5.9%)→4,600人(6.2%)

○特別研究員(RPD)【対象：研究中断から復帰する博士課程修了者等、月額36.4万円、期間：2年間】

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援
対象人数 80人→90人

○特別研究員(PD、SPD)【対象：博士課程修了者等、PD：月額36.4万円、SPD：44.6万円 期間：3年間】

博士課程修了者等で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SP)に研究機関で研究に専念することを支援
対象人数 PD：1,052人→1,052人、SPD：36人→36人

効果

次代を担う優秀な若手研究者がアルバイト等せず、主体的に研究に専念でき、研究者としての資質や潜在能力を飛躍的に向上

科学技術分野における女性の活躍促進 ～平成21年度予算案版～

文部科学省は、科学技術の魅力を伝え、ひとりひとりの人材の個性が生きる環境をつくることにより、科学技術分野における女性の活躍促進を支援します。

研究に再チャレンジ
する人へ

出産・育児による研究中断からの復帰を支援

優れた男女の研究者が出産・育児により研究を中断した後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給します。（独立行政法人日本学術振興会 特別研究員事業）
平成21年度予算案：393百万円【科・基盤政策課（独立行政法人日本学術振興会）】

ライフイベント（出産・育児・介護）に際し、研究キャリアを継続・復帰できるよう男女共同参画促進費を支給します。（独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 出産・子育て等支援制度）

平成21年度予算案：57百万円【振・基礎基盤研究課（独立行政法人科学技術振興機構）】

女性研究者を
支援する研究機関へ

女性研究者支援システム改革プログラムの実施

女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、研究活動を継続するための支援を行う仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援します。（科学技術振興調整費）

平成21年度予算案：1,750百万円【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するための取組を支援します。（科学技術振興調整費）（新規）

平成21年度予算案：500百万円【科・戦略官付（推進調整担当）+科・基盤政策課】

将来の進路を考える
女子中高生へ

女子中高生の理系進路選択を支援する取組の実施

生徒の科学技術に関する興味・関心を高めるための取組の支援の一環として、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生等と女子中高生の交流機会の提供等、女子中高生の理系進路選択の支援を行います。（科学技術振興機構 サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）

平成21年度予算案：900百万円の内数【科・基盤政策課（独立行政法人科学技術振興機構）】

○目的: 多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理学系、工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する。

本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、さらには、機関として本来取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。

○支援内容: 各機関において、安定的な職(任期を付さない職等)に優秀な女性研究者を新規に増員し養成する場合、養成経費として採用規模を踏まえた支援を行う。

○対象機関: 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人

○実施期間: 原則5年間(3年目に中間評価) ※1人の女性研究者の支援期間は3年間を上限とする。

<選定に当たっての要件>

- ◇機関において「男女共同参画」のための多様な環境整備や支援がシステムとして独自に構築されているか、または、構築する予定があるか
- ◇養成計画が数値目標も含めて具体的であり、育成システムの構築に向けてのミッションが明確か
- ◇5年間の支援期間における新規養成女性研究者の採用計画に基づき、継続的に女性研究者を養成する予定があるか
- ◇支援期間終了後の、理学系、工学系、農学系の研究を行う女性研究者の採用計画を数値目標として具体的に設定し、定着に向けた継続性を確保しているか 等

<養成経費の使途(例)>

※ここでいう女性研究者は、理学系、工学系、農学系の研究を行う者に限る

- ①新規養成女性研究者の研究費
(初年度スタートアップ研究費を含む)
- ②新規養成女性研究者の雇用経費
(新規養成女性研究者1人当たり、300万円又は雇用する経費の1/2のいずれか低い金額を上限とする)
- ③新規養成女性研究者の研究支援員雇用経費
- ④既存籍女性研究者の研究支援経費
(国際学会等参加関連経費、論文投稿の際の英文校閲経費等研究スキルアップ経費)

●女性研究者支援のイメージ図

